

補助金シート（令和8年度）

	所属 消防本部総務課
補助金名称	消防職員大型自動車免許等取得助成金
根拠法令	生駒市消防職員大型自動車免許等取得補助金交付要綱

1 補助金の基本データ

補助金の導入経緯・目的	(補助金を導入した経緯や補助金交付の目的を具体的に記入する。)	
	消防業務の遂行に必要な大型自動車等の運転免許を取得しようとする生駒市消防職員に対し、その取得に要する費用の一部を補助することにより、適切な職務の遂行と職員の資質向上を図ることを目的とする。	
補助金の交付対象者	(補助金の交付対象者を具体的に記入する。)	
	補助の対象とする職員は、原則として在職期間が3年を超え、年齢が40歳未満の職員とする。ただし、消防長が特に認める職員にあっては、この限りでない。(交付要綱第3条)	
補助対象事業の内容	(補助金の交付対象事業を具体的に記入する。事業費補助でない場合は、その理由を記入する。)	
	大型自動車運転免許、中型自動車運転免許、準中型自動車運転免許の取得	
補助対象経費	(補助対象となる経費を具体的に記入する。対象経費が明確でない場合は、その理由を記入する。)	
	免許を取得するために運転免許試験場及び自動車教習所で必要となる経費	
補助率・補助単価 補助限度額	(補助率・補助単価・補助限度額など、補助金額の基準が分かるよう記入する。) (補助率が2分の1を超える場合は、その理由も記入する。)	
	補助率・補助単価	2分の1(千円未満は切り捨て)
	補助率が2分の1を超える場合はその理由	
	補助限度額	大型:20万(中型所有は15万) 中型:9万(限定解除5万) 準中型:7万(限定解除3万)
補助金の終期	(補助金の終期と設定した理由を具体的に記入する。終期を設定できない場合は、その理由を記入する。)	
	終期	新規採用職員は大型免許等を取得していない者が多いため、終期の設定は不可
	終期設定の根拠	

2 成果指標

	成果指標	単位	目標値	目標年度
①				
②				

	現状値	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
①						
②						

（成果指標を設定できない場合）

成果目標
免許取得者不足の事態にならないように継続的に実施していく。
R7年度の実績
大型免許取得1名取得済

3 執行状況

(千円)

	R8予算額	R7 予算現額	R7決算 見込額	R6 予算現額	R6決算額	執行率	R5 予算現額	R5決算額	執行率
総額	600	600	480	200	200	100.0%	600	584	97.3%
国・県補助金									
その他特定財源									
一般財源	600	600	480	200	200		600	584	

4 補助金交付基準による検証

(1) 公益性

① 広く市民の福祉向上と利益増進につながるか。	A つながっている
(上記のように評価した具体的理由)	
はしご車等の特殊な消防車両は中型車以上の運転免許が必要で、それらを運用する有資格者を確保することが災害時の市民の利益増進につながる。	
② 社会情勢や市民ニーズに適合しているか。	A 適合している
(上記のように評価した具体的理由)	
補助金創設当初に実施した類似団体での調査で、公費負担をしている又は検討している団体が半数近くあった。	
③ 市の基本的な政策方針に合致しているか。	A 合致している
(上記のように評価した具体的理由)	
消防力を今後も維持していくために必要な補助金である。	

(2) 必要性

① 市が関与する妥当性はあるか。	A 大いにある
(上記のように評価した具体的理由)	
新規採用職員に有資格者が少ないため、消防車両を運転できる者が減少傾向にある。また、自動車学校での免許取得経費が高額になっていることから、職員の資格獲得の障害になっている。	
② 補助金の交付以外の代替策はないか。(直接執行、委託等への切替など)	A ない
(上記のように評価した具体的理由)	
消防車両の小型化が検討されているが、特殊な消防車両は、その装備・性能から小型化は現実的でない。	

(3) 補助の効果(成果)

① 補助金の交付の効果(成果)が認められるか。	A 認められる
② 補助金額に見合う効果(成果)が期待できるか。	A 期待できる
上記のように評価した理由(効果の測定方法等を含めて記入)	
補助対象者が免許取得した後は、免許区分に応じた辞令を行うとともに、消防力を維持するために、人事異動で適切な所属へ人員を配置し車両の運用を行っている。	

(4) 補助内容の妥当性

① 補助金の使途は目的に沿ったものか。	A 目的どおりである
(適合しない場合はその理由)	
② 補助金の交付先から、さらに他の団体等へ再交付を行っているか。	○ ↓ ×の場合、下に再交付の内容を記載
再交付先の名称、件数等	
再交付の金額、内容	
再交付を行っている理由	

(5) 実績報告等		(適合しない場合はその理由)
① 補助事業完了後、当該補助事業の成果を記載した実績報告が提出されているか。	○	
② 領収書又は契約書の写し等を添付させているか。	○	
③ 1件当たり100万円以上の経費については、原本を確認しているか。	—	限度額が20万

5 運営費補助の交付団体の状況（※運営費補助の場合のみ記載）

(1) 交付先		(2) 団体等の構成人数	人		
		うち臨時職員	人		
(3) 交付先の構成団体の名称					
(4) 当該補助金の交付の他に、交付先に対して行っている助成（該当項目全てに○）					
市が事務局業務を行っている		有料施設等の減免を行っている			
場所や備品、消耗品等無償貸与している		有料施設等の使用料補助を行っている			
		その他 (ある場合は右欄に内容を記入)			
(5) (4)で該当項目がある場合、そのような支援を行っている理由					
(6) 補助金交付先の収支状況 (千円)					
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳出決算総額					
歳入決算総額					
うち前年度繰越金					
積立金（R6年度末現在高）					
(7) 補助金交付先に対する市の出資状況		有の場合出資額	千円		
(8) 交付先団体等の財務状況及び会計処理				判断理由	
① 交付先団体等は、自主財源の確保及び効率的な運営への努力をしている。					
② 交付団体等において適正な監査機能を有している。					
③ 補助対象経費と補助対象外経費が明確に経理されている。					

6 令和8年度の方角性

方向性	判断理由
①現状維持	令和5年以前に採用された職員が補助対象者となり、適切な職務の遂行のため、継続して免許取得の助成金を必要とする。

補助金シート（令和８年度）

		所属	消防本部総務課
補助金名称	消防団員互助会補助金		
根拠法令	生駒市補助金等交付規則		

1 補助金の基本データ

補助金の導入経緯・目的	（補助金を導入した経緯や補助金交付の目的を具体的に記入する。）	
	消防団活動に伴う諸経費に対して交付金を支出していたが、支出を厳正明確にするため、消防団互助会に対する補助金として創設した。 補助の対象を消防団活動に伴う諸経費に限定し、消防団活動を補完することを目的としている。	
補助金の交付対象者	（補助金の交付対象者を具体的に記入する。）	
	生駒市消防団	
補助対象事業の内容	（補助金の交付対象事業を具体的に記入する。事業費補助でない場合は、その理由を記入する。）	
	消防団員の資質向上のための研修に関する事業・消防団員の福利厚生に関する事業・その他市長が認める消防団活動に関する経費	
補助対象経費	（補助対象となる経費を具体的に記入する。対象経費が明確でない場合は、その理由を記入する。）	
	消防団活動に係る経費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、歳末警備費、部会活動事業費	
補助率・補助単価 補助限度額	（補助率・補助単価・補助限度額など、補助金額の基準が分かるよう記入する。） （補助率が2分の1を超える場合は、その理由も記入する。）	
	補助率・補助単価	補助率 100% 補助単価 1,000円単位
	補助率が2分の1を超える場合はその理由	一人あたり月500円を必要経費とし、年度の上限を定め、公費支出にあたるかを消防本部で精査し、その事業に対し100%補助している。
	補助限度額	毎年度4月1日現在の互助会員数に6,000円を乗じた額
補助金の終期	（補助金の終期と設定した理由を具体的に記入する。終期を設定できない場合は、その理由を記入する。）	
	終期	無し
	終期設定の根拠	消防団は継続して活動を実施していく必要があるため終期の設定不可。

2 成果指標

	成果指標	単位	目標値	目標年度
①				
②				

	現状値	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
①						
②						

（成果指標を設定できない場合）

成果目標
今後も継続して消防団活動を実施していく。
R7年度の実績
火災出動2件、定例訓練24回/年、広報活動114回

3 執行状況

(千円)

	R8予算額	R7 予算現額	R7決算 見込額	R6 予算現額	R6決算額	執行率	R5 予算現額	R5決算額	執行率
総額	1,152	1,158	1,146	1,158	1,140	98.4%	1,158	1,152	99.5%
国・県補助金									
その他特定財源									
一般財源	1,152	1,158	1,146	1,158	1,140		1,158	1,152	

4 補助金交付基準による検証

(1) 公益性

① 広く市民の福祉向上と利益増進につながるか。	A つながっている
(上記のように評価した具体的理由)	
市民の安全・安心を守る消防機関の1つである消防団の活動を補完しているため。	
② 社会情勢や市民ニーズに適合しているか。	A 適合している
(上記のように評価した具体的理由)	
大雨、台風、地震などによる年々激甚化している自然災害に対応する消防団への市民の期待は大きい。	
③ 市の基本的な政策方針に合致しているか。	A 合致している
(上記のように評価した具体的理由)	
消防団の活動能力向上・人員確保・体制の強化となることから地域防災体制の強化につながる。	

(2) 必要性

① 市が関与する妥当性はあるか。	A 大いにある
(上記のように評価した具体的理由)	
地域防災体制の強化は第6次総合計画において重要な点であるため積極的に関与する必要がある。	
② 補助金の交付以外の代替策はないか。(直接執行、委託等への切替など)	A ない
(上記のように評価した具体的理由)	
条例等で整備し直接執行が可能な部分は既に実施しており、条例等の整備や災害時の直接執行が難しい部分を補完するために補助金を活用している。すべてを直接執行とした場合、災害時に柔軟性が維持できなくなり消防活動に支障をきたす可能性がある。	

(3) 補助の効果(成果)

① 補助金の交付の効果(成果)が認められるか。	A 認められる
② 補助金額に見合う効果(成果)が期待できるか。	A 期待できる
上記のように評価した理由(効果の測定方法等を含めて記入)	
補助金の対象とする事業を精査し、妥当な事業のみを補助の対象としているため。	

(4) 補助内容の妥当性

① 補助金の使途は目的に沿ったものか。	A 目的どおりである
(適合しない場合はその理由)	
② 補助金の交付先から、さらに他の団体等へ再交付を行っているか。	↓ ×の場合、下に再交付の内容を記載
再交付先の名称、件数等	
再交付の金額、内容	
再交付を行っている理由	

(5) 実績報告等		(適合しない場合はその理由)
① 補助事業完了後、当該補助事業の成果を記載した実績報告が提出されているか。	○	
② 領収書又は契約書の写し等を添付させているか。	○	
③ 1件当たり100万円以上の経費については、原本を確認しているか。	—	

5 運営費補助の交付団体の状況（※運営費補助の場合のみ記載）

(1) 交付先	生駒市消防団互助会		(2) 団体等の構成人数	193 人
			うち臨時職員	人
(3) 交付先の構成団体の名称	生駒市消防団			
(4) 当該補助金の交付の他に、交付先に対して行っている助成（該当項目全てに○）				
市が事務局業務を行っている	○	有料施設等の減免を行っている		有料施設等の使用料補助を行っている
場所や備品、消耗品等無償貸与している	○	その他 (ある場合は右欄に内容を記入)		
(5) (4)で該当項目がある場合、そのような支援を行っている理由				
消防本部総務課が事務局業務を行っている。 互助会が消防団の庁舎や備品を使用している。				
(6) 補助金交付先の収支状況			(千円)	
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳出決算総額	1,497	1,589	1,498	1,472
歳入決算総額	1,808	1,874	1,842	1,792
うち前年度繰越金	285	344	320	249
積立金（R6年度末現在高）	311			
(7) 補助金交付先に対する市の出資状況	無	有の場合出資額	千円	
(8) 交付先団体等の財務状況及び会計処理			判断理由	
① 交付先団体等は、自主財源の確保及び効率的な運営への努力をしている。	○	会費以外は財源がなく、活動内容も消防団の互助と活動補助に限られるため、自主財源の確保は困難である。		
② 交付団体等において適正な監査機能を有している。	○	有している。（内部監査）		
③ 補助対象経費と補助対象外経費が明確に経理されている。	○	事務局の消防本部で精査している。		

6 令和8年度の方角性

方向性	判断理由
①現状維持	地域防災体制を継続して実施する必要があるため。

補助金シート（令和8年度）

		所属	消防本部予防課
補助金名称	防火団体育成補助金		
根拠法令	生駒市補助金等交付規則		

1 補助金の基本データ

補助金の導入経緯・目的	(補助金を導入した経緯や補助金交付の目的を具体的に記入する。)	
	火災予防推進事業を推進するため団体に交付する。	
補助金の交付対象者	(補助金の交付対象者を具体的に記入する。)	
	火災予防協会 会長 吉川 均	
補助対象事業の内容	(補助金の交付対象事業を具体的に記入する。事業費補助でない場合は、その理由を記入する。)	
	火災予防思想普及に関する事業、消防に関する法令の普及徹底に関する事業、防火管理に関する講習会及び危険物保安事業者等の講習会に関する事業案内、消防力強化に対する協力支援に関する事業、地域防災力の育成強化に関する事業	
補助対象経費	(補助対象となる経費を具体的に記入する。対象経費が明確でない場合は、その理由を記入する。)	
	街頭消火器の設置費、火災予防思想普及事業費、防火団体育成費	
補助率・補助単価 補助限度額	(補助率・補助単価・補助限度額など、補助金額の基準が分かるよう記入する。) (補助率が2分の1を超える場合は、その理由も記入する。)	
	補助率・補助単価	補助対象経費の2分の1
	補助率が2分の1を超える場合はその理由	
	補助限度額	550,000円
補助金の終期	(補助金の終期と設定した理由を具体的に記入する。終期を設定できない場合は、その理由を記入する。)	
	終期	設定していない
	終期設定の根拠	事業の中に市内への街頭消火器の設置事業が含まれており、継続して更新していく必要があるため。

2 成果指標

	成果指標	単位	目標値	目標年度
①	街頭消火器設置・交換	本	168	R7年
②				

	現状値	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
①	168	156	176	140	171	128
②						

(成果指標を設定できない場合)

成果目標	
R7年度の実績	

3 執行状況

(千円)

	R8予算額	R7 予算現額	R7決算 見込額	R6 予算現額	R6決算額	執行率	R5 予算現額	R5決算額	執行率
総額	550	550	364	550	362	65.8%	550	387	70.4%
国・県補助金									
その他特定財源									
一般財源	550	550	364	550	362		550	387	

4 補助金交付基準による検証

(1) 公益性

① 広く市民の福祉向上と利益増進につながるか。	A つながっている
(上記のように評価した具体的理由)	
市内に1337本の街頭消火器が設置されており、火災の初期消火に使用されるなど市民の防火安全のために繋がっている。	
② 社会情勢や市民ニーズに適合しているか。	A 適合している
(上記のように評価した具体的理由)	
防災の意識が高い時代において、適合している。	
③ 市の基本的な政策方針に合致しているか。	A 合致している
(上記のように評価した具体的理由)	
地域防災力の充実・強化の一翼を担っていると考ええる。	

(2) 必要性

① 市が関与する妥当性はあるか。	A 大いにある
(上記のように評価した具体的理由)	
生駒市全域の地域防災力の強化に繋がることから、公共性が高いと考える。	
② 補助金の交付以外の代替策はないか。(直接執行、委託等への切替など)	A ない
(上記のように評価した具体的理由)	
毎年入札を行い設置業者を選定しており、できる限り費用を抑えるように取り組んでいる。 また、継続的に行う事業であることから補助金の交付が最適でと考える。	

(3) 補助の効果(成果)

① 補助金の交付の効果(成果)が認められるか。	A 認められる
② 補助金額に見合う効果(成果)が期待できるか。	A 期待できる
上記のように評価した理由(効果の測定方法等を含めて記入)	
街頭設置消火器が初期消火に使用された実績があることから、設置することで市民に安心と安全を与え地域防災力の強化に繋がると考える。	

(4) 補助内容の妥当性

① 補助金の使途は目的に沿ったものか。	A 目的どおりである
(適合しない場合はその理由)	
② 補助金の交付先から、さらに他の団体等へ再交付を行っているか。	○ ↓ ×の場合、下に再交付の内容を記載
再交付先の名称、件数等	
再交付の金額、内容	
再交付を行っている理由	

(5) 実績報告等		(適合しない場合はその理由)
① 補助事業完了後、当該補助事業の成果を記載した実績報告が提出されているか。	○	
② 領収書又は契約書の写し等を添付させているか。	○	
③ 1件当たり100万円以上の経費については、原本を確認しているか。	—	

5 運営費補助の交付団体の状況（※運営費補助の場合のみ記載）

(1) 交付先	生駒市火災予防協会		(2) 団体等の構成人数	148 人
			うち臨時職員	人
(3) 交付先の構成団体の名称				
(4) 当該補助金の交付の他に、交付先に対して行っている助成（該当項目全てに○）				
市が事務局業務を行っている	○	有料施設等の減免を行っている		有料施設等の使用料補助を行っている
場所や備品、消耗品等無償貸与している		その他 (ある場合は右欄に内容を記入)		
(5) (4)で該当項目がある場合、そのような支援を行っている理由				
協会運営（理事会の開催、予算執行処理など）を円滑に行うことができるため。				
(6) 補助金交付先の収支状況			(千円)	
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳出決算総額	2,172	2,272	2,294	2,231
歳入決算総額	2,355	2,485	2,472	2,314
うち前年度繰越金	212	178	83	250
積立金（R6年度末現在高）	1,185			
(7) 補助金交付先に対する市の出資状況	無	有の場合出資額	千円	
(8) 交付先団体等の財務状況及び会計処理			判断理由	
① 交付先団体等は、自主財源の確保及び効率的な運営への努力をしている。		○	会員の確保を積極的に行っている	
② 交付団体等において適正な監査機能を有している。		○	協会員から2名の監査役を選出している	
③ 補助対象経費と補助対象外経費が明確に経理されている。		○	決算書で明確に分け経理事務を行っている。	

6 令和8年度の方角性

方向性	判断理由
①現状維持	地域防災力の強化の一翼を担っており、安心安全な街を市民とともに創るために今後も必要である。